平成２０事業年度

財　　務　　諸　　表

自：平成２０年４月　１日

至：平成２１年３月３１日

国立大学法人小樽商科大学

目　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・　5

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸 借 対 照 表

（平成21年3月31日）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,619,300		
建物	2,451,351			
減価償却累計額	△ 539,327	1,912,023		
構築物	199,627			
減価償却累計額	△ 62,973	136,653		
工具器具備品	465,217			
減価償却累計額	△ 311,098	154,119		
図書		2,011,100		
美術品・収蔵品		28,592		
船舶	4,750			
減価償却累計額	△ 4,749	0		
車両運搬具	2,550			
減価償却累計額	△ 2,550	0		
有形固定資産合計		5,861,789		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		24,874		
電話加入権		1,625		
無形固定資産合計		26,499		
3 投資その他の資産				
その他資産		20		
投資その他の資産合計		20		
固定資産合計			5,888,309	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		638,756		
未収学生納付金収入	20,543			
徴収不能引当金	△ 1,027	19,515		
未収入金		5,735		
有価証券		300,000		
前払費用		1,776		
未収収益		3,294		
仮払金		250		
立替金		819		
棚卸資産		3,001		
流動資産合計			973,150	
資産合計				6,861,460

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	168,153			
資産見返補助金等	2,060			
資産見返寄附金	32,770			
資産見返物品受贈額	1,917,431	2,120,416		
長期未払金		53,872		
引当金				
退職給付引当金	1,476			
認証評価費引当金	720	2,196		
固定負債合計			2,176,485	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		253,022		
寄附金債務		37,399		
前受受託研究費等		6,375		
前受金		105,501		
預り科学研究費補助金		1,527		
預り金		22,772		
未払金		272,242		
未払費用		8,555		
未払消費税等		740		
流動負債合計			708,135	
負債合計				2,884,621
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		3,692,763		
資本金合計			3,692,763	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		564,984		
損益外減価償却累計額（－）		△ 711,100		
損益外減損損失累計額（－）		△ 1,500		
資本剰余金合計			△ 147,617	
Ⅲ 利益剰余金				
教育研究積立金		296,701		
積立金		40,496		
当期未処分利益		94,494		
（うち当期総利益　94,494）				
利益剰余金合計			431,692	
純資産合計				3,976,838
負債純資産合計				6,861,460

損　益　計　算　書

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位:千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	288,446		
研究経費	136,098		
教育研究支援経費	153,464		
受託研究費	13,998		
受託事業費	11,802		
役員人件費	51,476		
教員人件費	1,365,895		
職員人件費	607,664	2,628,847	
一般管理費		137,084	
財務費用			
支払利息	2,509	2,509	
経常費用合計			2,768,441
経常収益			
運営費交付金収益		1,373,239	
授業料収益		1,172,662	
入学金収益		161,698	
検定料収益		30,176	
公開講座収益		1,207	
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		5,200	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		10,035	
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		4,295	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		7,748	
寄附金収益		27,227	
補助金収益		2,918	
施設費収益		4,200	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	21,936		
資産見返寄附金戻入	2,167		
資産見返補助金等戻入	20		
資産見返物品受贈額戻入	3,831	27,955	
財務収益			
受取利息	1,843		
有価証券利息	4,180	6,023	
雑益			
財産貸付料収入	11,692		
講習料収入	1,290		
手数料収入	552		
物品等売払収入	887		
雑益	15,593	30,015	
経常収益合計			2,864,604
経常利益			96,163
臨時損失			
固定資産除却損		1,669	
当期純利益			94,494
当期総利益			94,494

キャッシュ・フロー計算書

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,030,243
	その他の業務支出	△ 618,636
	運営費交付金収入	1,303,527
	授業料収入	1,133,960
	入学金収入	156,199
	検定料収入	30,176
	受託研究等収入	20,110
	受託事業等収入	9,628
	寄附金収入	40,532
	補助金等収入	5,000
	その他収入	24,549
	小計	74,804
	業務活動によるキャッシュ・フロー	74,804
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	399,992
	定期預金等への支出	△ 150,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 47,143
	施設費による収入	16,000
	小計	218,849
	利息及び配当金の受取額	4,420
	投資活動によるキャッシュ・フロー	223,269
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務返済による支出	△ 50,764
	小計	△ 50,764
	利息の支払額	△ 2,509
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,273
Ⅳ	資金に係る換算差額	－
Ⅴ	資金増加額(又は減少額)	244,801
Ⅵ	資金期首残高	33,955
Ⅶ	資金期末残高	278,756

利益の処分に関する書類

（平成22年2月17日）

（単位：千円）

Ⅰ	当期未処分利益			94,494
	当期総利益		94,494	
Ⅱ	利益処分額			
	積立金		10,583	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究積立金	83,910	83,910	94,494

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	2,628,847		
一般管理費	137,084		
財務費用	2,509		
臨時損失	1,669	2,770,110	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 1,172,662		
入学金収益	△ 161,698		
検定料収益	△ 30,176		
公開講座収益	△ 1,207		
受託研究等収益	△ 15,235		
受託事業等収益	△ 12,044		
寄附金収益	△ 27,227		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 13,615		
資産見返寄附金戻入	△ 2,167		
財務収益	△ 6,023		
雑益	△ 21,337	△ 1,463,395	
業務費用合計			1,306,714
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	123,736		
損益外固定資産除却相当額	284		124,021
Ⅲ　損益外減損損失相当額			－
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 16,868
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			24,839
Ⅵ　機会費用			
政府出資の機会費用	48,254		48,254
Ⅶ　（控除）国庫納付額			－
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			1,486,961

注）資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

注　記　事　項

（重要な会計方針）

1.　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しています。
　なお、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2.　減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
　耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	２年～５０年
構 築 物	２年～５０年
工具器具備品	２年～１０年

　また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第８３）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
　なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
　なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

3.　引当金の計上基準
(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上しています。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(3) 認証評価に係る引当金の計上基準
　大学機関別認証評価に伴う費用のうち、運営費交付金にて財源措置される部分を除き計上しています。

4.　有価証券の評価基準及び評価方法
　　満期保有目的である債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

5.　国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　　日本相互証券が公表する第２９９回国債の平成２１年3月３１日利回り終値１．３４％を参考に計算しています。

6.　リース取引の会計処理方法
　　リース料総額が３，０００千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7.　消費税等の会計処理
　　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8.　財務諸表の表示単位
　　財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

（貸借対照表に関する注記）

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1，８２０，４１１千円です。また、当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、１５４，０８８千円です。

（キャッシュフロー計算書関係）

1.　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：千円）

現金及び預金	６３８，７５６
定期預金	△ ３６０，０００
資金期末残高	２７８，７５６

2.　重要な非資金取引　（単位：千円）
　　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	１４，４８３